



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社

コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桜田 弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 池田 達也

TEL 0475-26-0160

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,525	4.5	57	△86.2	508	8.7	99	—
27年3月期第1四半期	16,768	9.2	417	△9.2	467	△60.1	△11	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,884百万円 (124.4%) 27年3月期第1四半期 839百万円 (△62.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.27	—
27年3月期第1四半期	△0.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	163,493	146,847	83.4
27年3月期	162,907	147,307	84.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 136,418百万円 27年3月期 136,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,900	7.3	1,600	54.4	1,500	△29.7	600	△49.1	13.51
通期	76,300	8.8	4,700	147.2	5,000	15.5	2,500	340.8	56.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	45,886,739 株	27年3月期	45,886,739 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,465,100 株	27年3月期	1,753,535 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	43,795,469 株	27年3月期1Q	44,423,467 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、当社製品の需給の急速な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動および日本の証券・株式相場の変動など様々な要因により異なる場合があり得ることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では、景気は緩やかな回復が続いていますが、アジア地域では、中国・韓国などで減速傾向が継続しております。

国内経済は、個人消費、設備投資ともに持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調となりましたが、依然として海外景気の下振れリスクに留意する必要があることから、先行き不透明な環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、前期に引き続き有機ELディスプレイやタッチパネルの販売拡大に注力するとともに、その他の製品についても、売上げの増大と収益力の向上をはかってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は175億2千5百万円(前年同期比4.5%増)となりました。このうち海外売上高は、アジアおよび米州市場が伸びたことから108億6千6百万円(前年同期比11.9%増)となり、国内売上高は66億5千9百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

収益面では、営業利益は5千7百万円(前年同期比86.2%減)、経常利益は5億8百万円(前年同期比8.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1千1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子部品事業

蛍光表示管につきましては、映像用途は前年同期を上回りましたが、主力の車載用途において、ヘッドアップディスプレイの拡販に取り組んだものの、市場が低迷したことなどから全体の売上げは前年同期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、POS用途が海外において低迷したものの、米国でのEMS事業が順調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

有機ELディスプレイは、車載用途およびウェアラブルを中心とした通信機器用途が順調に拡大し、売上げは前年同期を上回りました。

また、タッチパネルは、主な用途である車載用途が好調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は67億2千6百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

② 電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、米国および欧州市場が低迷し、ロボット用機能部品は、大手パートワーク(分冊百科)販売会社に供給しているコマンド方式サーボの需要が落ち着いてきたため、ともに売上げは前年同期を下回りました。

また、産業用ラジコン機器は、トラッククレーン向けや農業関連向けのテレコントロール製品の需要が鈍化したことから、売上げは前年同期を割り込みました。

以上の結果、当事業の売上高は20億4百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

③ 生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートなどにつきましては、国内では、プレート製品のラインアップ拡充や価格改定などの施策を実施しましたが、需要が低迷したことから売上げは前年同期をやや下回りました。

海外では、主力の韓国は、スマートフォン向けは低調であったものの、自動車向けなどが底堅く推移して前年同期並みとなりましたが、中国は全般的に低調に推移しました。なお、為替の影響により、円換算後の売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は87億9千5百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、投資有価証券や建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円増加し1,634億9千3百万円となりました。

負債は、未払費用や繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ10億4千6百万円増加し166億4千6百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したものの、自己株式の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億5千9百万円減少し1,468億4千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は83.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,667	61,010
受取手形及び売掛金	19,193	19,073
有価証券	2,797	3,096
商品及び製品	4,182	4,551
仕掛品	3,215	3,147
原材料及び貯蔵品	7,101	7,128
その他	2,097	1,487
貸倒引当金	△291	△320
流動資産合計	100,964	99,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,103	14,445
機械装置及び運搬具(純額)	9,663	9,592
工具、器具及び備品(純額)	844	871
土地	17,908	17,998
リース資産(純額)	82	73
建設仮勘定	2,787	3,261
有形固定資産合計	45,390	46,242
無形固定資産	1,246	1,247
投資その他の資産		
投資有価証券	11,575	13,049
その他	4,009	4,038
貸倒引当金	△278	△258
投資その他の資産合計	15,305	16,829
固定資産合計	61,942	64,320
資産合計	162,907	163,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,925	5,213
未払費用	2,785	3,113
未払法人税等	448	418
賞与引当金	1,130	792
その他	1,972	2,348
流動負債合計	11,262	11,885
固定負債		
繰延税金負債	2,261	2,579
役員退職慰労引当金	76	80
退職給付に係る負債	1,662	1,768
その他	338	331
固定負債合計	4,337	4,760
負債合計	15,599	16,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	89,470	88,996
自己株式	△3,847	△5,368
株主資本合計	129,776	127,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,437	3,177
為替換算調整勘定	1,715	2,586
退職給付に係る調整累計額	3,000	2,873
その他の包括利益累計額合計	7,153	8,637
非支配株主持分	10,376	10,428
純資産合計	147,307	146,847
負債純資産合計	162,907	163,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,768	17,525
売上原価	13,349	14,186
売上総利益	3,419	3,339
販売費及び一般管理費	3,002	3,282
営業利益	417	57
営業外収益		
受取利息	83	81
受取配当金	95	119
為替差益	—	185
その他	102	98
営業外収益合計	280	484
営業外費用		
為替差損	215	—
賃借料	4	11
固定資産解体撤去費用	0	8
その他	9	13
営業外費用合計	229	33
経常利益	467	508
特別利益		
固定資産売却益	6	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	5	4
減損損失	—	34
特別損失合計	7	39
税金等調整前四半期純利益	466	470
法人税、住民税及び事業税	222	201
法人税等調整額	50	△14
法人税等合計	272	186
四半期純利益	193	283
非支配株主に帰属する四半期純利益	205	184
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	99

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	193	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	810
為替換算調整勘定	379	916
退職給付に係る調整額	△47	△125
その他の包括利益合計	646	1,601
四半期包括利益	839	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376	1,582
非支配株主に係る四半期包括利益	463	302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,957	2,401	8,409	16,768	—	16,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	5,959	2,401	8,409	16,771	△2	16,768
セグメント利益又は 損失(△)	△778	484	711	418	△0	417

- (注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,726	2,004	8,795	17,525	—	17,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	1	△1	—
計	6,726	2,004	8,795	17,527	△1	17,525
セグメント利益又は 損失(△)	△564	181	440	57	△0	57

- (注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。